

グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)

<愛称 世界紀行>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第191期(決算日2023年5月15日) 第192期(決算日2023年6月13日) 第193期(決算日2023年7月13日)
第194期(決算日2023年8月14日) 第195期(決算日2023年9月13日) 第196期(決算日2023年10月13日)

作成対象期間(2023年4月14日～2023年10月13日)

第196期末(2023年10月13日)	
基準価額	2,316円
純資産総額	2,107百万円
第191期～第196期	
騰落率	12.7%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・カレンシー・ファンド(毎月決算型)」は、2023年10月13日に第196期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<140856>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

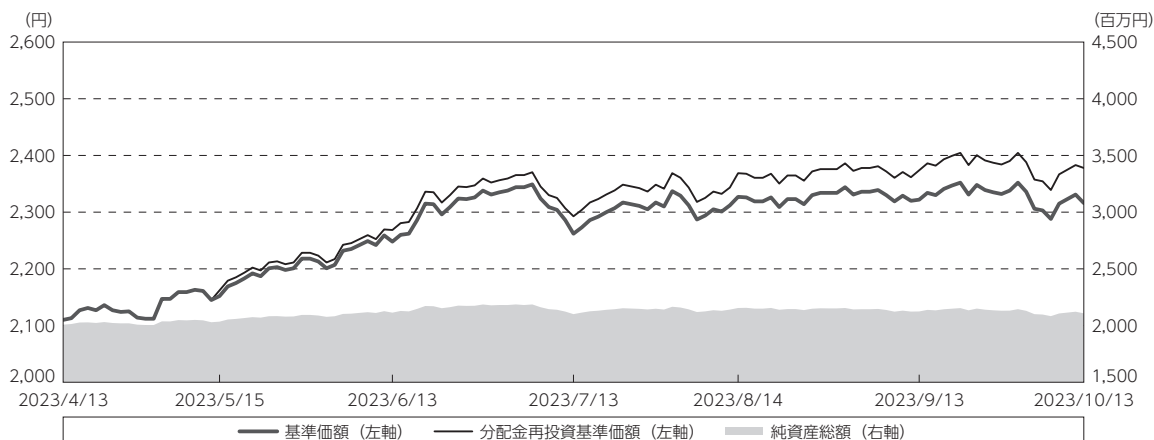
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年4月14日～2023年10月13日)



第191期首：2,110円

第196期末：2,316円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：12.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年4月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・コロンビアペソ、アメリカドル、メキシコペソなどを中心として、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・チリペソなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で下落したこと。
- ・信用スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年4月14日～2023年10月13日)

項 目	第191期～第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8 円	0.357 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.248)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.031	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.029)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.388	
作成期間の平均基準価額は、2,275円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

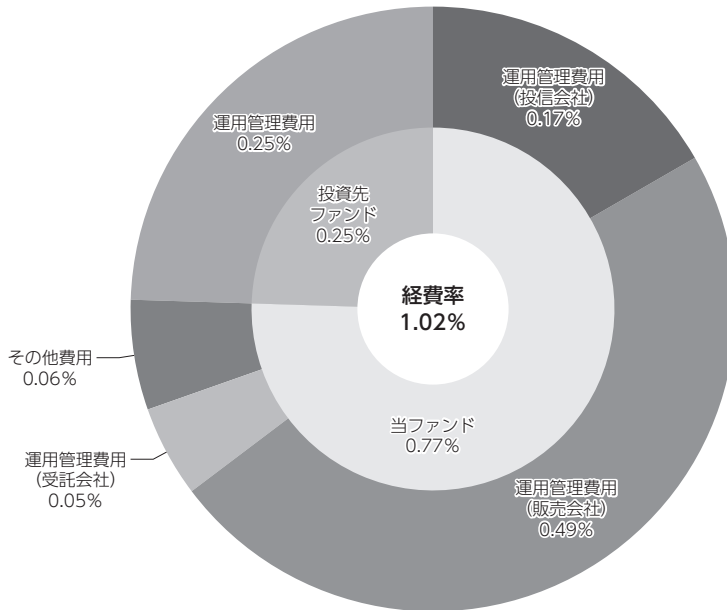
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.02%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.02
①当ファンドの費用の比率	0.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月15日～2023年10月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月13日 決算日	2021年10月13日 決算日	2022年10月13日 決算日	2023年10月13日 決算日
基準価額 (円)	2,718	2,414	2,085	2,087	2,142	2,316
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	180	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.5	△ 3.7	8.9	8.8	14.2
純資産総額 (百万円)	3,974	3,235	2,612	2,308	2,128	2,107

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年4月14日～2023年10月13日）

（海外短期金利市況）

2023年4-6月期は、債券市場のボラティリティ（変動性）が落ち着いたとはいえ、同年1月の低さを大幅に上回る状態が続きました。米国では複数の地方銀行の破綻に続いて、ファースト・リパブリック・バンクも破綻しましたが、米国や欧州では銀行混乱の波及リスクは抑制されていたとみられます。欧州中央銀行（ECB）の銀行貸出調査では、2011年の欧州ソブリン債務危機時と同様に、ユーロ圏の融資の信用基準が厳格化されていることが示されました。金利が上昇している環境や銀行セクターの混乱が欧州の実体経済への融資に影響を及ぼしていることが明らかに示され、米国でも同様の影響が予想されました。その後、米国の債務上限に関する協議が難航し懸念が強まるなか、世界の債券利回りは再び上昇（債券価格は下落）しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データを受けて、債券利回りは上昇しました。欧州では、ラガルドECB総裁が概してタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を維持し、足元で総合インフレ率が鈍化するなかでも、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であると示唆しました。

2023年7-9月期は、市場参加者の間で政策金利を「より高い水準でより長く」維持するとのメッセージが織り込まれ始め、近く景気後退に陥るリスクが大きく低下するなか、債券利回りは再び全般的に上昇しました。主要国の労働市場は非常に逼迫した状態が続き、原油価格は上昇傾向を維持したことから、当面のデイスインフレ傾向は勢いを失う可能性が示唆されました。特に鮮明となったのは米国で、非農業部門雇用者数やその他の労働市場の指標が市場予想を上回ったことから、FRBの引き締めサイクルはまだ終了しておらず、また少なくとも市場が予想する2024年の利下げが実現する可能性は低下しているとの見方が広がりました。米国と欧州諸国との間における経済活動の状況の乖離が、アメリカドルの明確な上昇につながり、また7-9月期の為替市場で主なテーマとなりました。これに加えて、世界の債券利回りが上昇したことから、金融市場の他の部分に圧力がもたらされ、クレジット市場や新興国市場にも緊張が広がりましたが、これまでのところ底堅さを維持しています。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.30%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年4月14日～2023年10月13日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。F R B、E C B、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。

当ファンドでは半年ごとに定例のレビューを実施しています。2023年9月末に実施した定期レビューでは、韓国からノルウェーへの入れ替えを決定しました。原油を中心とするコモディティ価格の高騰は、原油の主要輸出国であるノルウェーにとって大きな追い風となります。これにより交易条件が改善するとともに、経済や通貨自体にとってプラスとなります。ノルウェーは魅力的な利回りを提供しており、特にノルウェーの中央銀行は利上げサイクルの終盤に近いとみられることから、同国の債券を保有することによってより良好なリターンがもたらされるとみています。期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、ノルウェークロネ、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年4月14日～2023年10月13日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年4月14日～2023年10月13日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2023年4月14日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月13日	2023年6月14日～ 2023年7月13日	2023年7月14日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月13日	2023年9月14日～ 2023年10月13日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.463%	0.443%	0.440%	0.428%	0.429%	0.430%
当期の収益	6	7	6	6	5	5
当期の収益以外	3	2	3	3	4	4
翌期繰越分配対象額	2,347	2,344	2,341	2,338	2,333	2,329

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」 受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、連邦議会の上下両院でつなぎ予算案が超党派で可決されたことで、政府機関が閉鎖され機能停止に陥る危機を土壇場で回避しました。つなぎ予算には、共和党内に反対が多いウクライナへの追加支援や、共和党の強硬派が要求する大幅な歳出削減が盛り込まれませんでした。野党・共和党のマッカーシー下院議長は、超党派で合意されたつなぎ予算案の採決を行ないましたが、2023年11月中旬にはつなぎ予算が失効することから、再び同じ状況に直面する可能性があります。F R Bは9月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）で政策金利の指標であるフェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を5.25～5.50%に据え置くことを決定しました。F O M Cメンバーは、8月の消費者物価指数（C P I）総合指数の上昇率が7月の前年同月比3.2%から加速したものの同3.7%にとどまっているなど、インフレ面で明るい兆候が見られることの認識を示す一方で、インフレ率を物価目標の2%に収束させるまで政策金利を「より高い水準でより長く」維持するとのメッセージを繰り返し発信し続けています。8月のC P I総合指数の上昇率加速の主因は、石油輸出国機構（O P E C）加盟国とロシアなど非加盟の産油国からなるO P E Cプラスの協調減産を背景にした世界的な原油価格の再上昇に伴う輸送関連コストの上昇によるものとみられます。2023年前半における地方銀行3行の破綻を巡る混乱にもかかわらず、米国経済は予想以上に金利が上昇する環境に適応しています。米国労働市場の需給は逼迫し、住宅建設セクターはすでに底入れしていますが、これはインフレ抑制法、米国における半導体の国内生産を支援するC H I P S法、インフラ投資・雇用法などの後押しを受けたものと考えられます。しかし、製造業購買担当者景気指数（P M I）は、2022年11月以降、景気拡大・縮小の節目となる50を割り込んで推移しており、また米国の消費者信頼感指数や、雇用動態調査（J O L T S）の求人件数などのデータでは、サービスセクターもやがて減速に転じる兆候が示されています。2023年11月のF O M Cでの政策決定に当たっては、雇用、インフレ、賃金、経済活動に関する足元のデータが反映され、十分に抑制的な金融環境の影響を示すものになると予想されているため、7月会合での利上げが今回の利上げサイクルにおける最後の利上げであった可能性があります。

欧州では、足元の一連のユーロ圏マクロ経済指標で、世界経済の厳しい状況を背景に経済活動が大幅に弱まっていることが引き続き示されており、ユーロ圏経済全体の見通しに不透明感が強まっています。2023年9月のユーロ圏P M I総合指数（速報値）は47.1となり、8月から小幅に改善したものの、依然として景気拡大・縮小の節目となる50を下回る低水準にとどまっています。サービス業P M Iは48.4と市場予想を上回りましたが、製造業P M Iは依然として低迷状態が続いており、9月は前月を下回る43.4となりました。また、総合景況感指数は9月も引き続き低下しており、継続的な低下の要因は鉱工業景況感指数の不振となっています。経済活動の軟化が顕著になっているにもかかわらず、消費者物価の伸びは依然として高水準であり、欧州中央銀行（E C B）の許容水準を上回って推移しています。E C Bは7月の政策理事会における0.25%の利上げ決定に続けて、9月にも0.25%の利上げを行ない、預金ファシリティ金利を4.0%に引き上げました。政策理事会の声明では、「現在の政策金利は、十分に長い時間維持されれば、インフレ目標のタイムリーな達成に大きく寄与する水準に達していると考えて

いる」と表明しています。

英国では、インフレが引き続き沈静化に向かっており、2023年8月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比6.7%、またCPIコア指数の上昇率は同6.2%となり、いずれも伸び率が前月から減速しています。一方で、住宅セクターやPMIの低迷などを中心に、経済指標は悪化しています。賃金の伸びは底堅く推移していますが、求人倍率がパンデミック前の水準近くまで低下するなど、雇用市場に脆弱性が見られています。今後数ヶ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されることが予想されますが、これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及していません。住宅セクターの低迷、住宅ローン金利の上昇などを背景に消費者心理が悪化するなかで、英国経済に下振れリスクが高まっており、イングランド銀行（BOE）による金融引き締めが制限される可能性があります。BOEは9月の金融政策委員会（MPC）において、政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。英国の金融政策は十分に抑制的な水準にあり、サービスインフレが鈍化し続けるかぎり、BOEが再び利上げを行なう可能性は低いとみられます。

オーストラリアでは、金利変動に敏感なセクターが引き続き厳しい状況に直面しています。住宅ローン金利の上昇や高インフレが家計の可処分所得を圧迫するなかで、消費者信頼感が急速に悪化したことを受けて、特に低所得層を中心に家計消費が大きく減速しています。その一方で、貯蓄バッファの確保と実質所得の上昇によって、高所得層はある程度経済的に保護されており、個人消費全体の大幅な落ち込みを防いでいます。住宅市場については、住宅セクターの活動は落ち込み、住宅価格が下落基調で推移していましたが、足元ではともに上昇に転じています。また、その他の経済活動指標も大幅に減速しています。2023年9月の製造業PMI（速報値）は、製造業セクターのモメンタムが低下するさらなる兆候を示す内容となっています。その一方で、サービスセクターの経済活動は勢いを取り戻しているように思われ、サービス業PMIは小幅ながら上昇しています。物価動向に関しては、インフレはすでにピークアウトしているように思われますが、2023年4-6月期のCPI上昇率は前年同期比6.0%となり依然として高止まりの状態が続いています。こうした状況を背景に、オーストラリア準備銀行（RBA）はインフレへの警戒姿勢を強め、政策金利を長期間にわたり抑制的な水準に維持する可能性があります。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が2023年8月の金融政策委員会で、市場コンセンサス通り、政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。この決定の背景には、RBNZが現在の政策金利は十分に抑制的な水準にあると確信を深めていることがあります。さらなる金融引き締めの可能性は依然として残っていますが、今後の政策判断はマクロ経済指標の動向次第になるとみられます。RBNZは様子見姿勢を取り、これまで実施してきた金融政策の大幅な引き締めの実体経済への影響を見極める意向を示しています。足元の経済指標は、ニュージーランドの経済活動が低調であることを引き続き示唆する内容となっています。製造業PMIは景気拡大・縮小の分岐点である50を下回る状態が続いており、8月は2年ぶりの低水準となる46.1まで落ち込んで、今後さらなる落ち込みが予想されます。サービス業PMIも大幅に落ち込んでおり、8月は47.1に低下しています。4-6月期の労働需要は引き続き堅調でしたが、国境の再開や高水準の労働参加率を背景に労働供給が増加しています。雇用者数の伸びは市場予想を上回り前年同期比4.0%増に達しましたが、労働参加率のさらなる上昇により、失業率は3.6%に上昇しました。移民流入による労働供給の増加や、経済の冷え込みにより、労働市場の需給がさらに緩み、賃金の伸びが今後緩やかに減速することになると予想されています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2023年9月の金融政策決定会合で市場コンセンサス予想通り0.25%の利上げを決定し、政策金利を4.25%に引き上げました。ノルウェー銀行は、インフレ

期待を抑制し、インフレ率を2%の目標に戻すためにはさらなる利上げが必要であると判断しています。経済成長が冷え込む兆候が見られるにもかかわらず、足元の経済指標では、労働市場の需給逼迫や賃金上昇圧力の高まりを背景に、経済の基調的なモメンタムが比較的堅調に推移していることが引き続き示唆されています。基調的なインフレ率の高止まりや持続性を踏まえて、ノルウェー銀行は利上げを継続する可能性が高いと思われます。さらに、ノルウェー銀行は、政府の代理として実施している外貨購入の金額を大幅に削減しており、これもノルウェークローネを下支えする要因になるとみています。

カナダでは、足元の経済指標が引き続き景気減速を示唆する内容となっています。国内金利の上昇が家計消費を抑制し、企業の資本コストを増加させています。経済活動の減速が顕著になっているにもかかわらず、カナダ経済は、これまでの兆候に反して、リセッション（景気後退）入りを回避する可能性が高いとみられています。住宅市場は、2022年7-9月期にピークに達して以降、大幅に鈍化していましたが、2023年に入り底堅い動きを続けており、住宅価格と住宅市場の活動はともに上向いています。一方で、雇用市場が吸収できないほどの速いペースで労働人口が増加するなかで、労働市場の需給は緩和傾向が続いています。カナダ銀行（中央銀行）は9月の金融政策決定会合で、量的引き締め（QT）を継続する一方で、政策金利を5.0%に据え置くことを決定しました。労働市場の圧力が緩和されているにもかかわらず、今後も警戒的なスタンスを維持するとみられ、経済活動データやインフレ数値が物価安定の見通しに不透明感をもたらす場合には、さらなる金融引き締め策を実施する可能性があります。

新興国市場では、2022年12月に中国政府が経済成長を抑制する要因となっていた「ゼロコロナ」政策の撤廃を発表したことにより、好況が続いていました。しかし、中国では消費行動の弱まりが住宅用不動産市場の低迷の一因となっているなか、足元の経済指標では中国経済の景気回復が概ね失速しているという見方を裏付ける内容となっています。こうした状況を踏まえ、中国当局は、金融・財政政策両面でさまざまな景気刺激策を打ち出す用意があると表明していますが、現時点では、景気刺激策の展開は断片的であり、動きがやや緩慢であるように思われます。中国以外のいくつかの新興国市場では、中央銀行が積極的に利上げを進めてきたことで、金融政策が引き締めの領域に入っており、ディスインフレ環境が生まれていることから、特に中南米や東欧を中心に複数の中央銀行が利下げに踏み切っています。ロシアによるウクライナへの侵攻から1年以上が経過しましたが、地政学的リスクは依然として欧州新興国市場の資産に対する懸念材料となっています。しかし、冬の気候が例年よりも温暖であったことに加えて、大量の液化天然ガス（LNG）を含む代替エネルギー供給を2022年中に大量に確保したことによって、欧州における天然ガス供給の見通しは改善したとみられます。こうした状況を背景に、欧州の天然ガス価格は2022年の夏場のピーク水準から大幅に下落しています。しかし足元では、OPECプラスによる協調減産の継続に加えて、サウジとロシアによる追加的な自主減産の継続を背景に原油価格が急上昇しており、コモディティ輸入国ではディスインフレの進行が困難になるほか、自国通貨の下落に直面する可能性があります。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・

ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

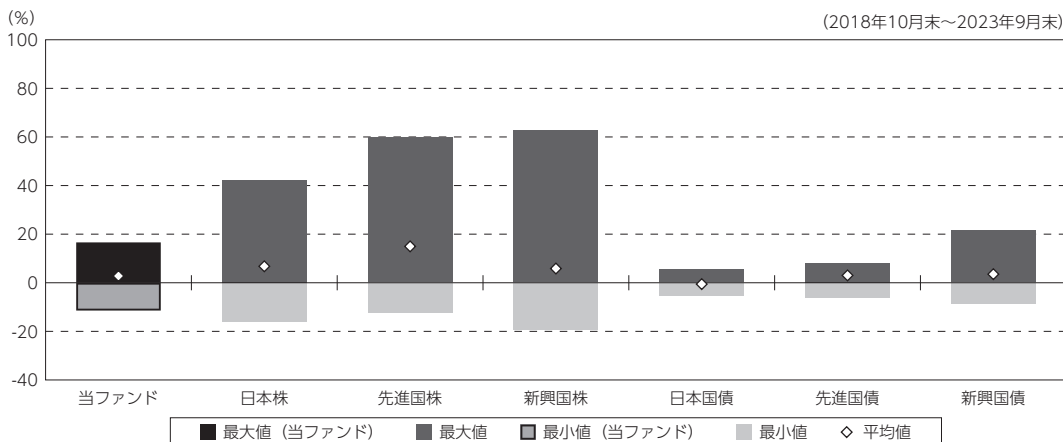
2023年4月14日から2023年10月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月22日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的にこなうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 11.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.8	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年10月13日現在)

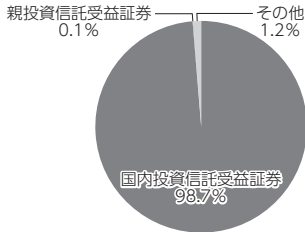
○組入上位ファンド

銘柄名	第196期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.7
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

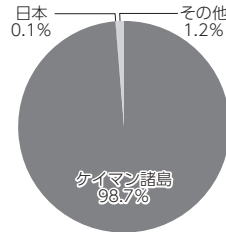
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

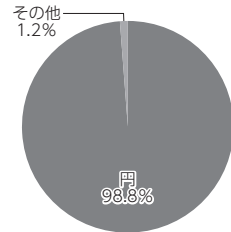
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2023年5月15日	2023年6月13日	2023年7月13日	2023年8月14日	2023年9月13日	2023年10月13日
純資産総額	2,034,418,232円	2,113,661,323円	2,100,627,385円	2,154,853,483円	2,124,305,833円	2,107,686,835円
受益権総口数	9,454,708,742口	9,403,829,368口	9,286,320,587口	9,258,862,319口	9,150,417,117口	9,101,508,313口
1万口当たり基準価額	2,152円	2,248円	2,262円	2,327円	2,322円	2,316円

(注) 当作成期間（第191期～第196期）中における追加設定元本額は79,510,790円、同解約元本額は493,453,562円です。

組入上位ファンドの概要

マルチカレンシーファンド クラスB

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年2月28日現在)

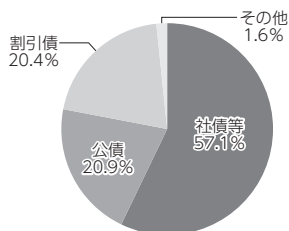
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	DNB Bank ASA 0 27-Apr-23	割引債	アメリカドル	ノルウェー	10.2
2	ACOSSL 0 30-May-23	割引債	ポーランドズロチ	フランス	10.1
3	International Finance Corp 9.25 13-Jul-23	社債等	チリペソ	国際機関	10.0
4	Export Development Canada 11.55 07-Sep-23	公債	コロンビアペソ	カナダ	9.6
5	Korea Treasury Bond 1.0 10-Jun-23	公債	韓国ウォン	韓国	9.5
6	Volkswagen Financial Services NV 1.125 18-Sep-23	社債等	イギリスポンド	オランダ	6.8
7	Canadian Imperial Bank 3.29 15-Jan-24	社債等	カナダドル	カナダ	6.3
8	Asian Infrastructure Investment Bank 4.5 03-Nov-23	社債等	メキシコペソ	国際機関	5.9
9	Inter-American Development Bank 4 22-May-23	社債等	オーストラリアドル	国際機関	5.4
10	Inter-American Development Bank 0.5 05-Sep-23	社債等	メキシコペソ	国際機関	4.9
組入銘柄数				21銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

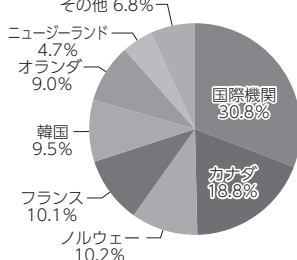
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

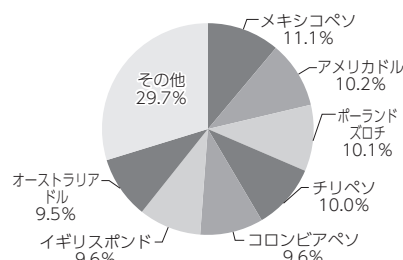
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



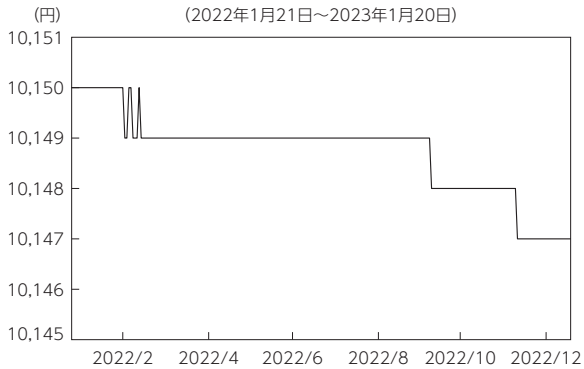
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月21日～2023年1月20日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2023年1月20日現在)

2023年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。